



2021年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 株式会社インティメート・マージャー 上場取引所 東
 コード番号 7072 URL <https://corp.intimatemerger.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 築島 亮次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 久田 康平 TEL 03 (5114) 6051
 四半期報告書提出予定日 2021年5月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期第2四半期の連結業績（2020年10月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期第2四半期	970	△10.4	32	△16.8	20	△37.8	30	37.6
2020年9月期第2四半期	1,083	-	38	-	33	-	22	-

(注) 包括利益 2021年9月期第2四半期 28百万円 (26.6%) 2020年9月期第2四半期 22百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期第2四半期	10.14	9.19
2020年9月期第2四半期	8.08	6.81

(注) 2020年9月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2020年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年9月期第2四半期	1,722	1,309	74.5
2020年9月期	1,611	1,231	74.6

(参考) 自己資本 2021年9月期第2四半期 1,282百万円 2020年9月期 1,201百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2021年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2021年9月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年9月期の連結業績予想（2020年10月1日～2021年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,307	13.0	76	33.4	32	△11.3	8	△59.0	2.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年9月期2Q	3,092,900株	2020年9月期	2,894,300株
② 期末自己株式数	2021年9月期2Q	29株	2020年9月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年9月期2Q	3,018,933株	2020年9月期2Q	2,752,388株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定期的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、2021年5月14日（金）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、個人消費、企業活動の収縮、雇用環境の悪化等の影響が長期化する中、政府や地方自治体による経済対策等により回復の兆しも見られたものの、国内の感染者数は未だ収束の見通しが立っておらず、先行きが不透明な状況が継続しております。

当社を取り巻く環境としましては、消費全般のオンライン化に伴うデジタルマーケティング需要の高まりやBtoBマーケティングなど、幅広い領域でのオンライン需要を捉えた案件の獲得、及び、3rd Party Cookieに依存しない「ポストCookieデータマネジメント」領域の拡充を進めてまいりました。

各ソリューション毎の経営環境につきましては、国内広告配信事業において、新型コロナウイルス感染拡大による一部大口クライアントの広告費抑制の影響が継続しており、顧客単価は前年同期と比較して低調な水準となりました。

成果報酬型ディスプレイ広告運用サービス「Performance DMP」については、新しい生活様式への変化による巣ごもり需要の高まりやECサイトの利用増加を受けて、新たな業種のアカウト獲得に注力しており、特に2020年10月に連携を開始したECプラットフォームであるShopifyアプリの導入実績が大きく進捗する等、アカウント数が引き続き順調に増加しました。

Select DMPについては、BtoBマーケティングにおけるマーケティング手法の多様化が浸透し始めていることを背景に、IM-CDPにおけるBtoBマーケティング機能の提供とSelect DMPとの連携を開始しました。これにより、IPアドレスに紐づく企業ニーズの探知に加えて、サイト来訪企業のアクセス状況の分析や広告配信まで一貫したサービスの提供が可能となり、クロスセルを推進することで単価が上昇する結果となりました。

費用面においては、オンラインとオフラインを組み合わせた業務効率化が定着しており、オフィス関連費用を中心に前年同期と比較して販売費及び一般管理費を削減しております。また、当第2四半期連結会計期間において持分法適用関連会社でありましたPriv Tech株式会社について12,194千円の持分法による投資損失を計上しておりますが、2021年3月31日付で同社の株式を一部譲渡したことにより、関係会社株式売却益として特別利益19,748千円を計上しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高970,334千円（前年同期比10.4%減）、営業利益32,266千円（同16.8%減）、経常利益20,813千円（同37.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益30,616千円（同37.6%増）となりました。

なお、当社グループは、DMP事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,722,170千円となり、前連結会計年度末に比べ110,619千円の増加となりました。

流動資産は1,643,069千円となり、前連結会計年度末に比べ127,373千円増加しました。これは主に、現金及び預金が144,215千円増加、売掛金が5,215千円増加したことによるものであります。固定資産は78,862千円となり、前連結会計年度末に比べ16,724千円減少しました。これは主に、持分法適用関連会社であったPriv Tech株式会社の保有株式の一部を譲渡したことにより、投資その他の資産が15,937千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は412,409千円となり、前連結会計年度末に比べ31,921千円の増加となりました。

流動負債は306,109千円となり、前連結会計年度末に比べ31,921千円増加しました。これは主に、買掛金が20,129千円増加したことによるものであります。固定負債は106,300千円となり、前連結会計年度末と変動はありません。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,309,761千円となり、前連結会計年度末に比べ78,697千円の増加となりました。これは主に、新株予約権行使に伴う新株発行による資本金、資本剰余金がそれぞれ20,995千円増加、親会社株主に帰属する四半期純利益30,616千円の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は74.5%（前連結会計年度末は74.6%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ144,215千円増加し、1,312,223千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は68,672千円（前年同期は62,821千円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益を40,562千円、仕入債務の増加額20,129千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は33,642千円（前年同期49,000千円の支出）となりました。これは主に、関係会社株式の売却による収入34,100千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は41,900千円（前年同期は574,573千円の収入）となりました。これは主に、株式の発行による収入41,990千円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、概ね当社の予想範囲内にて推移しており、2021年9月期通期業績予想につきまして、変更はありません。

上記は、現時点では新型コロナウイルス感染症の収束時期の見通しを立てることは困難であり、少なくとも2021年9月期末までは業績への影響はあるものと予想して業績予想に織り込んでおります。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,168,007	1,312,223
売掛金	303,618	308,834
仕掛品	3,278	6,160
その他	40,791	15,850
流動資産合計	1,515,695	1,643,069
固定資産		
有形固定資産	11,120	10,657
無形固定資産	2,054	1,731
投資その他の資産	82,411	66,474
固定資産合計	95,587	78,862
繰延資産	268	238
資産合計	1,611,551	1,722,170
負債の部		
流動負債		
買掛金	193,195	213,324
未払法人税等	5,311	17,098
賞与引当金	14,963	20,187
その他	60,717	55,498
流動負債合計	274,188	306,109
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
資産除去債務	6,300	6,300
固定負債合計	106,300	106,300
負債合計	380,488	412,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	428,021	449,016
資本剰余金	408,021	429,016
利益剰余金	365,733	404,979
自己株式	—	△89
株主資本合計	1,201,775	1,282,922
非支配株主持分	29,287	26,839
純資産合計	1,231,063	1,309,761
負債純資産合計	1,611,551	1,722,170

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
売上高	1,083,164	970,334
売上原価	735,393	666,167
売上総利益	347,770	304,166
販売費及び一般管理費		
役員報酬	30,980	34,140
給料及び手当	120,896	109,045
法定福利費	23,127	20,016
地代家賃	17,401	17,401
減価償却費	1,070	1,244
業務委託費	31,061	22,164
賞与引当金繰入額	25,560	20,187
その他	58,869	47,701
販売費及び一般管理費合計	308,967	271,900
営業利益	38,803	32,266
営業外収益		
受取利息	4	6
助成金収入	—	966
その他	220	437
営業外収益合計	224	1,410
営業外費用		
株式交付費	3,113	—
株式公開費用	1,506	—
持分法による投資損失	449	12,194
その他	480	668
営業外費用合計	5,549	12,862
経常利益	33,477	20,813
特別利益		
関係会社株式売却益	—	19,748
特別利益合計	—	19,748
税金等調整前四半期純利益	33,477	40,562
法人税等	11,227	12,394
四半期純利益	22,250	28,168
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△2,448
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,250	30,616

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	22,250	28,168
四半期包括利益	22,250	28,168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,250	30,616
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△2,448

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	33,477	40,562
減価償却費	1,070	1,244
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,680	5,224
受取利息	△4	△6
株式交付費	3,113	—
株式公開費用	1,506	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△47,675	△5,215
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,794	△2,882
仕入債務の増減額 (△は減少)	25,904	20,129
持分法による投資損益 (△は益)	449	12,194
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△19,748
その他	△41,240	6,633
小計	△23,513	58,135
利息の受取額	4	6
法人税等の支払額	△39,312	△607
法人税等の還付額	—	11,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	△62,821	68,672
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△457
関係会社株式の取得による支出	△49,000	—
関係会社株式の売却による収入	—	34,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,000	33,642
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	546,693	41,990
自己株式の取得による支出	—	△89
株式公開費用の支出	△1,506	—
非支配株主からの払込みによる収入	29,386	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	574,573	41,900
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	462,751	144,215
現金及び現金同等物の期首残高	584,847	1,168,007
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,047,599	1,312,223

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社でありましたPriv Tech株式会社の保有株式の一部を譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、DMP事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、DMP事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。